

新市建設計画(新旧対照表)

新	旧
<p>「表紙」 平成16年11月 岐阜市・柳津町合併協議会 平成27年12月変更 岐阜市</p> <p>「3ページ」 (4)計画の期間 各施策における主要事業及び財政計画は、平成18年度から平成32年度までの15年間とします。</p> <p>「37ページ」 第8章 財政計画</p> <p>新市の財政を取り巻く環境は、厳しい経済情勢が続くなか、地方行財政制度の見直しが図られつつあるなど、予断を許さない状況が続いています。 新市では、自主財源の根幹である市税をはじめとする安定した財源を確保することにより、財政基盤の確立に努めるとともに、経常的経費の抑制や財源の効果的配分による財政支出の効率化を進め、最小の経費で最大の効果を上げることがを基本に計画的な財政運営を推進します。 この財政計画は、<u>新市建設計画の計画期間を平成32年度までに延長するにあたり、過去の実績や経済情勢、人口推移等を勘案して、新市の合併後15年間について、普通会計ベースで作成したものです。なお、平成18年度から平成26年度までは決算額として</u>います。 作成にあたっては、今後も健全な財政運営を行うことを基本に、第5章「新市の施策」に基づく主要事業、合併調整方針に基づく行政サービス、合併に伴う主な経費の削減等を反映させるとともに、合併特例債等の国や県の財政支援措置を勘案しています。</p> <p>(1)設定条件 推計を行うにあたっては、平成26年度までの決算額等を基礎数値とし、現行の法制度を基本に前提条件を設定しました。主な前提条件は以下のとおりです。 <u>なお、歳入・歳出面において、平成29年4月からの消費税率10%への引き上げによる影響を加味しています。</u></p> <p>(歳入) ①市税(地方税) 過去の実績や今後の経済見通しを踏まえ、現行制度を基本に推計しています。</p> <p>②(略)</p> <p>③国・県からの交付金・補助金(国庫支出金、県支出金等) 国庫支出金や県支出金については、過去の実績の推移等を踏まえて推計しています。</p> <p>④・⑤(略)</p>	<p>「表紙」 平成16年11月 岐阜市・柳津町合併協議会</p> <p>「3ページ」 (4)計画の期間 各施策における主要事業及び財政計画は、平成18年度から平成27年度までの10年間とします。</p> <p>「37ページ」 第8章 財政計画</p> <p>新市の財政を取り巻く環境は、厳しい経済情勢が続くなか、地方行財政制度の見直しが図られつつあるなど、予断を許さない状況が続いています。 新市では、自主財源の根幹である市税をはじめとする安定した財源を確保することにより、財政基盤の確立に努めるとともに、経常的経費の抑制や財源の効果的配分による財政支出の効率化を進め、最小の経費で最大の効果を上げることがを基本に計画的な財政運営を推進します。 この財政計画は、過去の実績や経済情勢、人口推移等を勘案して、新市の合併後10年間について、普通会計ベースで作成したものです。 作成にあたっては、今後も健全な財政運営を行うことを基本に、第5章「新市の施策」に基づく主要事業、合併調整方針に基づく行政サービス、合併に伴う主な経費の削減等を反映させるとともに、合併特例債等の国や県の財政支援措置を勘案しています。</p> <p>(1)設定条件 推計を行うにあたっては、平成15年度の決算見込額や平成16年度の収入見込額を基礎数値とし、現行の法制度を基本に前提条件を設定しました。主な前提条件は以下のとおりです。</p> <p>(歳入) ①市税(地方税) 過去の実績や今後の経済見通しを踏まえ、現行制度を基本に推計することとし、<u>不均一課税の特例については、調整方針に基づく影響額を見込んで推計しています。</u></p> <p>②(略)</p> <p>③国・県からの交付金・補助金(国庫支出金、県支出金等) 国庫支出金や県支出金については、過去の実績の推移等を踏まえて算出した上で、<u>新市建設計画に基づく事業による合併市町村補助金などの財政支援措置を加算して推計しています。</u></p> <p>④・⑤(略)</p>

新

「38ページ」
 (歳出)
 ①人件費
 職員定数計画による職員数の適正化などを見込んで推計しています。

②扶助費
 過去の実績の推移を踏まえ、推計しています。

③公債費
 平成26年度までの市債の元利償還金を算出した上で、平成27年度以降の新市建設計画に基づく事業などの実施に伴う合併特例債や新たな市債の元利償還金を加算して推計しています。

④その他消費的経費(物件費、維持補修費、補助費等)
 過去の実績の推移等を踏まえ、推計しています。

⑤(略)

⑥その他(積立金、投資・出資・貸付金、繰出金)
 積立金については、新市建設計画に基づく事業や将来の財政需要に備えるための基金への積立を見込んで推計しています。
 その他の歳出については、過去の実績の推移などを踏まえて推計しています。

「39ページ」
 (2)財政計画
 ①歳入(15年間の合計)

歳入

単位:百万円

区 分	15年間の合計金額	備 考
市税	979,564	地方税
地方交付税	161,566	普通交付税、特別交付税
国・県からの交付金・補助金	536,985	地方消費税交付金、地方特例交付金、国庫支出金、国有提供交付金、県支出金
市債	179,705	地方債
その他	342,982	地方譲与税、分担金・負担金・使用料、手数料他
歳入合計	2,200,802	

②歳出(15年間の合計)

歳出

単位:百万円

区 分	15年間の合計金額	備 考
人件費	403,805	
扶助費	463,679	
公債費	209,781	
その他消費的経費	437,940	物件費、維持補修費、補助費等
投資的経費	293,525	普通建設事業費
その他	392,402	積立金、投資・出資・貸付金、繰出金
歳出合計	2,201,132	

旧

「38ページ」
 (歳出)
 ①人件費
 行財政改革を目的とした合併後の退職者補充の抑制などによる職員数の削減や、合併による特別職などの減員による人件費削減効果を見込んで推計しています。

②扶助費
 過去の実績の推移を踏まえつつ、将来人口推移を勘案するとともに、調整方針に伴う影響額を見込んで推計しています。

③公債費
 合併前までに借り入れる市債の元利償還金を算出した上で、新市建設計画に基づく事業などの実施に伴う合併特例債や新たな市債の元利償還金を加算して推計しています。

④その他消費的経費(物件費、維持補修費、補助費等)
 過去の実績の推移等を踏まえ、合併による合理化・効率化の進展を見込んで推計しています。

⑤(略)

⑥その他(積立金、投資・出資・貸付金、繰出金)
 積立金については、合併後の地域振興のための基金造成による積立を見込んで推計しています。
 その他の歳出については、過去の実績の推移などを踏まえて推計しています。

「39ページ」
 (2)財政計画
 ①歳入(10年間の合計)

歳入

単位:百万円

区 分	10年間の合計金額	備 考
市税	603,598	地方税
地方交付税	151,534	普通交付税、特別交付税
国・県からの交付金・補助金	280,466	地方消費税交付金、地方特例交付金、国庫支出金、国有提供交付金、県支出金
市債	109,030	地方債
その他	229,313	地方譲与税、分担金・負担金・使用料、手数料他
歳入合計	1,373,941	

②歳出(10年間の合計)

歳出

単位:百万円

区 分	10年間の合計金額	備 考
人件費	302,156	
扶助費	219,345	
公債費	158,361	
その他消費的経費	272,390	物件費、維持補修費、補助費等
投資的経費	195,200	普通建設事業費
その他	226,489	積立金、投資・出資・貸付金、繰出金
歳出合計	1,373,941	

新

「40ページ」
(3)年度別財政計画

歳入 単位:百万円
年度別歳入額
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度
合計

旧

「40ページ」
(3)年度別財政計画

歳入 単位:百万円
年度別歳入額
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 10年間の合計
合計